



平成30年1月26日

各 位

上場会社名 日本鑄鉄管株式会社  
 代表者 代表取締役社長 笹田 幹雄  
 (コード番号 5612)  
 問合せ先責任者 取締役管理本部長 井澤 信之  
 (TEL 0480-85-1101)

## 業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成29年4月26日に公表した通期の連結業績予想及び配当予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

### ● 業績予想の修正について

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

|                         | 売上高    | 営業利益  | 経常利益  | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------|------------|
|                         | 百万円    | 百万円   | 百万円   | 百万円             | 円 銭        |
| 前回発表予想(A)               | 14,500 | 530   | 550   | 310             | 9.42       |
| 今回修正予想(B)               | 14,200 | 80    | 100   | 10              | 0.30       |
| 増減額(B-A)                | △300   | △450  | △450  | △300            |            |
| 増減率(%)                  | △2.1   | △84.9 | △81.8 | △96.8           |            |
| (ご参考)前期実績<br>(平成29年3月期) | 13,775 | 575   | 599   | 362             | 11.00      |

#### 修正の理由

平成30年3月期通期の連結業績につきまして、売上高は販売子会社を含め主力である水道用鑄鉄管類の販売量減少影響により、前回発表予想に対して、2.1%減少となる見込みであります。

損益につきましては、鋼屑などの原材料価格高騰による売上原価の上昇に加え、水道用鑄鉄管類の売上高減少及び競争激化による市況軟化影響が大きく、前回発表予想に対して営業利益(84.9%)、経常利益(81.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益(96.8%)それぞれ減少となる見込みであります。

### ● 配当予想の修正について

|                        | 年間配当金  |        |        |      |      |
|------------------------|--------|--------|--------|------|------|
|                        | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |
|                        | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 前回予想<br>(平成29年4月26日発表) | —      | 0.00   | —      | —    | —    |
| 今回修正予想                 | —      | —      | —      | 2.00 | 2.00 |
| 当期実績                   | —      | 0.00   | —      |      |      |
| 前期実績<br>(平成29年3月期)     | —      | 0.00   | —      | 3.00 | 3.00 |

#### 修正の理由

当社は、上下水道・ガス事業を中心とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確立が重要であると考えております。したがって、将来の事業展開に備えた内部留保に配慮しつつ、株主各位への安定的な配当維持を基本方針としております。

今期の期末配当につきましては、販売動向が不透明であったため、従来、未定としておりましたが、通期連結業績予想の下方修正に加え、今後の厳しい経営環境や財政状態などを総合的に勘案し、前期実績から1株当たり1円減配の1株当たり2円にとさせていただきます予定であります。

※上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上